

平成 31 年 度

南 伊 豆 町

水 道 事 業 会 計 予 算 書

南 伊 豆 町

目 次

平成31年度南伊豆町水道事業会計予算	1 頁
平成31年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画	4 頁
平成31年度南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
平成31年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
平成30年度南伊豆町水道事業会計予定損益計算書(前年度)	19 頁
平成30年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表(前年度)	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度)	22 頁
平成31年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書	25 頁

議第 32 号

平成 31 年度南伊豆町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度南伊豆町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------|---------------|
| 1 総配水量 | 1,731 千 m^3 |
| 2 給水戸数 | 5,321 戸 |
| 3 建設改良事業 | 110,318 千円 |
| (1) 工事費他 | 105,632 千円 |
| (2) 事務費 | 4,686 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

(科目)

第1款 水道事業収益	330,167 千円
第1項 営業収益	252,061 千円
第2項 営業外収益	78,106 千円

支出

(科目)

第1款 水道事業費用	329,125 千円
第1項 営業費用	307,518 千円
第2項 営業外費用	20,607 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額133,475千円は、過年度損益勘定留保資金125,440千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,035千円で補てんするものとする。)

収入

(科目)

第1款 資本的収入	58,389 千円
第1項 他会計繰入金	2,169 千円
第2項 国県補助金	14,490 千円
第3項 企業債	28,900 千円
第5項 建設改良工事負担金	12,830 千円

支出

(科目)

第1款 資本的支出	191,864 千円
第1項 建設改良費	110,318 千円
第2項 企業債償還金	71,546 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生活基盤耐震 化等事業	千円 28,900	証書借入	政府資金 は指定利 率その他 は5.0%以 内	借入先の貸し付け条件に よる。ただし、財政等の 都合により措置期間及び 償還限度を短縮し、もし くは繰上償還又は低利債 に借換することができる。 なお、起債の全部又は 一部を翌年度へ繰越して 借入れることができる。
合計	28,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用及び営業外費用の相互間流用
- 2 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 16,057 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,100千円と定める。

平成31年2月26日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

平成31年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			330,167	
	1 営業収益		252,061	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	243,600	水道料金
		3 その他営業収益	8,461	手数料及び給水負担金等
	2 営業外収益		78,106	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	3	預金利子
		2 雑収益	324	不用品売却その他の雑収益
		5 他会計補助金	40,822	一般会計補助金
		6 長期前受金戻入	36,957	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却額の見合い分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			329,125	
	1 営業費用		307,518	主たる営業活動に要する費用
		1 原水浄水送水配水給水費	62,065	原水の取水ろ過等及び水道施設の維持管理に要する費用
		2 受託工事費	393	給水装置の新設時の貯蔵品振替費用
		3 総係費	99,963	事業経営全般に関する経費
		5 減価償却費	142,982	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2,055	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	60	材料売却原価費用
		2 営業外費用	20,607	金融及び財務活動等に要する費用
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,557	企業債利息及び一時借入金利息	
	2 雑支出	50		
	3 消費税	3,000		
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			58,389	
	1 他会計繰入金		2,169	
		1 一般会計繰入金	2,169	水道の建設改良に要する一般会計繰入金
	2 国県補助金		14,490	
		1 国県補助金	14,490	生活基盤耐震化等事業に係る国庫補助金
	3 企業債		28,900	
		1 企業債	28,900	生活基盤耐震化等事業に係る企業債
	5 建設改良工事負担金		12,830	
		1 建設改良工事負担金	12,830	水道施設整備事業に伴う消火栓増径負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			191,864	
	1 建設改良費		110,318	
		1 水道施設改良費	110,318	水道施設の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		71,546	
		1 企業債償還金	71,546	企業債の元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成31年度 南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△5,387
減価償却費	142,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	317
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	12
長期前受金戻入額	△36,957
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	17,557
有形固定資産除却費	2,050
未収金の増減額 (△は増加)	△7,899
未払金の増減額 (△は減少)	△5,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	106,683
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△17,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,129

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△109,799
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	13,173
負担金等による収入	11,663
一般会計出資金による収入	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,794

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△71,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,646

資金増加額 (又は減少額)	△36,311
資金期首残高	94,333
資金期末残高	58,022

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	6,082	0	2,459	8,541	2,830	11,371
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,233	0	1,138	3,371	1,315	4,686
	合 計	0	3	0	8,315	0	3,597	11,912	4,145	16,057
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	3,661	0	1,567	5,228	1,752	6,980
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,720	0	3,678	11,398	3,592	14,990
	合 計	0	4	0	11,381	0	5,245	16,626	5,344	21,970
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	2,421	0	892	3,313	1,078	4,391
	資本勘定 支弁職員	0	△1	0	△5,487	0	△2,540	△8,027	△2,277	△10,304
	合 計	0	△1	0	△3,066	0	△1,648	△4,714	△1,199	△5,913

手当等の内訳	区 分	扶 養 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本 年 度	143	0	234	133	316
	前 年 度	258	264	367	133	432
	比 較	△115	△264	△133	0	△116
	区 分	宿日直 (千円)	管理職特別 (千円)	児 童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,771	3,597
	前 年 度	0	0	0	3,791	5,245
比 較	0	0	0	△1,020	△1,648	

2 給料及び手当の増減額の明細書

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,066	給与改定に伴う増減分			
		昇級、昇格に伴う増加分			
		その他の増減分	△3,066	人事異動による減等	
手 当	△1,648	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,648	人事異動による減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分	企 業 職	
平成31年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,955
	平均給与月額 (円)	415,500
	平均年齢 (歳)	41.67
平成30年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,525
	平均給与月額 (円)	320,875
	平均年齢 (歳)	43.00

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現在	6級	1	33.3	平成30年 4月1日 現在	6級	1	25.0
	5級	1	33.3		5級	1	25.0
	4級	0			4級	0	
	3級	0			3級	1	25.0
	2級	0			2級	0	
	1級	1	33.3		1級	1	25.0
	計	3	100		計	4	100

(級別の標準な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一般職と同じ)	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	主 幹	課 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 合計 (月計)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般職の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般職の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	同 上	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県 補助 金	企業債	下水道 負担金	給水 収益
企業会計 事務等業 務委託	事業予定額								

2 本年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳					
		期間	金額	期間	金額	国県 補助 金	企業債	下水道 負担金	給水 収益		
企業会計 事務等業 務委託	121,528		0	平成31年度	30,106			6,682	23,424		
	事業予定額			平成32年度	121,528					26,972	94,556
				から 平成35年度							
151,634											

平成31年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,364	
ロ 建 物	181,105		
減価償却累計額	<u>△ 104,946</u>	76,159	
ハ 構 築 物	4,889,653		
減価償却累計額	<u>△ 1,919,723</u>	2,969,930	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,427,512		
減価償却累計額	<u>△ 1,076,130</u>	351,382	
ホ 車 輛 運 搬 具	1,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,104</u>	58	
ヘ 工 具 器 具 備 品	12,507		
減価償却累計額	<u>△ 11,977</u>	530	
ト 建 設 仮 勘 定		44,376	
有形固定資産合計			3,530,799

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		2,825	
ロ 電 話 加 入 権		473	
ハ その他無形固定資産		16	
無形固定資産合計			<u>3,314</u>

固定資産合計 3,534,113

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 58,022

(2) 未 収 金

イ 上水道給水未収金	30,034		
ロ 簡易水道給水未収金	40		
ハ 未収消費税還付金	<u>0</u>	30,074	

(3) 未 収 貸 倒 引 当 金 △ 685 29,389

(4) 貯 蔵 品 502

流動資産合計 87,913

資 産 合 計 3,622,026

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		998,126	
固定負債合計			998,126
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		81,297	
(2) 未 払 金		22,254	
(3) 引 当 金		1,476	
(4) その他流動負債		<u>654</u>	
流動負債合計			105,681
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 国 県 補 助 金	632,967		
収益化累計額	<u>△ 242,481</u>	390,486	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	254,664		
収益化累計額	<u>△ 170,102</u>	84,562	
ハ 工 事 負 担 金	660,668		
収益化累計額	<u>△ 347,155</u>	313,513	
ニ 他 会 計 補 助 金	217,403		
収益化累計額	<u>△ 42,365</u>	175,038	
ホ その他資本剰余金			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
長期前受金合計			<u>963,599</u>
負債合計			<u>2,067,406</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,533,866</u>	
資本金合計			1,533,866
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407		
ロ その他資本剰余金	<u>7,556</u>		
資本剰余金合計			10,963
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益			
剰 余 金	<u>9,791</u>		
利益剰余金合計		<u>9,791</u>	
剰余金合計			<u>20,754</u>
資本金合計			<u>1,554,620</u>
負債資本合計			<u>3,622,026</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年 ~ 50年
構築物	10年 ~ 60年
機械及び装置	8年 ~ 20年
車両運搬具	3年 ~ 5年
器具工具及び備品	3年 ~ 15年

ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に
応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見
込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度
末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込
額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,169,618円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,226,000円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金238,000円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金390,000円を取り崩す予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

平成30年度 南伊豆町水道事業会計予定損益計算書(前年度)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	227,371		
(2) そ の 他 営 業 収 益	6,444	233,815	
2 営 業 費 用			
(1) 原水浄水送水配水給水費	64,489		
(2) 受 託 工 事 費	386		
(3) 総 係 費	83,340		
(4) 減 価 償 却 費	136,829		
(5) 資 産 減 耗 費	2,055		
(6) そ の 他 営 業 費 用	60	287,159	
営 業 利 益			△ 53,344
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3		
(2) 雑 収 益	312		
(3) 他 会 計 補 助 金	40,862		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	37,684	78,861	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,928		
(2) 雑 支 出	4,568	23,496	55,365
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	926	926	△926
経 常 利 益			1,095
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
当 年 度 純 利 益			1,095
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			14,083
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			15,178

平成30年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表(前年度)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		88,364	
	ロ 建 物	181,105		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,120</u>	78,985	
	ハ 構 築 物	4,807,454		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,827,668</u>	2,979,786	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,411,003		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,028,280</u>	382,723	
	ホ 車 輛 運 搬 具	1,162		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,104</u>	58	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	12,557		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,977</u>	580	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>35,285</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,565,781
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		3,060	
	ロ 電 話 加 入 権		473	
	ハ その他無形固定資産		<u>32</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,565</u>
	固 定 資 産 合 計			3,569,346
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			94,333
(2)	未 収 金			
	イ 上水道給水未収金	21,188		
	ロ 簡易水道給水未収金	40		
	ハ 未収消費税還付金	947	22,175	
(3)	未 収 貸 倒 引 当 金			
	イ 上水道貸倒引当金	△ 368		
	ロ 簡易水道貸倒引当金	<u>0</u>	<u>△ 368</u>	21,807
(4)	貯 蔵 品			<u>102</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>116,242</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,685,588</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		1,050,523	
固定負債合計			1,050,523
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		71,546	
(2) 未 払 金		27,843	
(3) 引 当 金		1,464	
(4) その他流動負債		<u>654</u>	
流動負債合計			101,507
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 国 県 補 助 金	619,793		
収益化累計額	<u>△ 229,488</u>	390,305	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	254,664		
収益化累計額	<u>△ 164,161</u>	90,503	
ハ 工 事 負 担 金	649,004		
収益化累計額	<u>△ 329,131</u>	319,873	
ニ 他 会 計 補 助 金	217,403		
収益化累計額	<u>△ 42,365</u>	175,038	
ホ その他資本剰余金			
収益化累計額		<u>0</u>	
長期前受金合計			<u>975,719</u>
負債合計			<u>2,127,749</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,531,698</u>	
資本金合計			1,531,698
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407		
ロ その他資本剰余金	<u>7,556</u>		
資本剰余金合計		10,963	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益			
剰 余 金	<u>15,178</u>		
利益剰余金合計		<u>15,178</u>	
剰余金合計			<u>26,141</u>
資本金合計			<u>1,557,839</u>
負債資本合計			<u>3,685,588</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に
応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見
込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度
末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込
額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,006,992円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金820,000円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金42,000円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金290,000円を取り崩す予定である。

平成31年度

南伊豆町水道事業会計
予算実施計画説明書

平成31年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業収益		330,167	332,304	△ 2,137
1 営業収益		252,061	252,518	△ 457
	1 給水収益	243,600	245,560	△ 1,960
	3 その他営業収益	8,461	6,958	1,503
2 営業外収益		78,106	79,786	△ 1,680
	1 受取利息及び 配当金	3	3	0
	2 雑収益	324	324	0
	4 消費税還付金	0	686	△ 686
	5 他会計補助金	40,822	41,089	△ 267
	6 長期前受金戻入	36,957	37,684	△ 727

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 上水道料金	243,600	上水道料金	
1 手数料	20	給水装置検査・水道使用証明料等	
2 材料売却収益	60	量水器等材料売却代金	
4 給水負担金	1,700	給水装置の新設又は口径変更負担金	
5 企業会計事務等委託料	6,681	収納事務に係る下水道事業負担金	
1 預金利子	3	預金利子	
1 不用品売却収益	1		
3 その他雑収益	323	浄水場駐車場使用料・督促手数料	
1 消費税還付金	0		
1 他会計補助金	40,822	一般会計補助金	
1 国県補助金戻入	12,992	国県補助金の減価償却見合い分	
2 受贈財産評価額戻入	5,941	受贈財産評価額の減価償却見合い分	
3 その他長期前受金戻入	18,024	工事負担金等の減価償却見合い分	

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業費用		329,125	320,415	8,710
1 営業費用		307,518	297,802	9,716
	1 原水浄水送水 配水給水費	62,065	68,669	△ 6,604
	2 受託工事費	393	386	7
	3 総係費	99,963	89,803	10,160

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
9 備消耗品費	100	各施設管理用消耗品等	
10 燃料費	136	車両燃料費	
12 委託料	19,122	上水道水質検査	12,800
		水質予備検査	291
		電気工作物保安点検	590
		火災報知器点検	40
		ポンプ設備点検	540
		減圧・水位調整弁点検	2,430
		自家発電設備保守点検	1,012
		遠方監視制御設備保守点検	539
		PCB廃棄物処理費用	715
		廃棄物処理等	165
13 賃借料	332	水道用地借地料	34
		東京電力共架料他	298
14 修繕費	12,760	上水道施設修繕費	10,800
		貯蔵品振替	1,960
15 動力費	26,160	水道施設電気料	
17 材料費	1,800	修繕工事に伴う材料費	
19 会費負担金	1,265	青野大師ダム維持管理負担金	
37 貸倒引当金繰入額	390	水道料金貸倒引当金	
25 新設給水工事請負費	393	貯蔵品振替	
1 給料	6,082	職員2名分給料	
2 手当等	1,840	住居・通勤・期末勤勉手当等	
3 賞与引当金繰入額	619	賞与引当金	
5 報酬	105	水道ビジョン検討委員会報酬費	
6 法定福利費	2,711	共済組合負担金	1,798
		退職手当組合負担金	913
7 法定福利引当金繰入額	119	法定福利引当金	
8 旅費	157	普通旅費	
9 備消耗品費	24	事務用備消耗品費	
10 燃料費	36	LPガス代	

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
	5 減価償却費	142,982	136,829	6,153
	6 資産減耗費	2,055	2,055	0
	7 その他営業費用	60	60	0
2 営業外費用		20,607	21,613	△ 1,006
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,557	18,563	△ 1,006
	2 雑支出	50	3,050	△ 3,000
	3 消費税	3,000	0	3,000
3 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
11 通信運搬費	907	電話・専用回線使用料	456
		納付書等郵便料他	451
12 委託料	85,047	水道施設維持管理業務	49,900
		水道料金等検針収納業務	30,106
		その他委託料	5,041
13 賃借料	1,040	電算システムリース料	1,012
		電話機リース料他	28
14 修繕費	220	車両等修繕	
19 会費負担金	244	日本水道協会	103
		日本水道協会静岡県支部	32
		その他会費負担金等	109
20 保険料	753	水道賠償責任	105
		自動車損害	93
		町有建物災害共済他	555
21 印刷製本費	45	メカクシール	
23 公課費	14	自動車重量税	
28 有形固定資産 減価償却費	142,731	有形固定資産減価償却費	
29 無形固定資産 減価償却費	251	水利権減価償却費	235
		その他無形固定資産減価償却費	16
30 固定資産除却費	2,050	固定資産除却費	
31 たな卸資産減耗費	5	たな卸資産減耗費	
32 材料売却原価	60	材料売却原価	
33 企業債利息	17,507	財政融資資金利息	10,736
		金融機構資金利息	6,771
34 一時借入金利息	50	一時借入金利息	
35 その他雑支出	50	その他雑支出	
36 消費税	3,000	消費税関係	
70 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的収入		58,389	106,043	△ 47,654
1 他会計 繰入金		2,169	2,006	163
	1 一般会計繰入金	2,169	2,006	163
2 国県補助金		14,490	21,537	△ 7,047
	1 国県補助金	14,490	21,537	△ 7,047
3 企業債		28,900	43,000	△ 14,100
	1 企業債	28,900	43,000	△ 14,100
5 建設改良 工事負担金		12,830	39,500	△ 26,670
	1 建設改良 工事負担金	12,830	39,500	△ 26,670

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 一般会計繰入金	2,169	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金	
1 国県補助金	14,490	生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱	
1 企業債	28,900	上水道等施設整備事業企業債 金融機構資金	
1 建設改良工事負担金	12,830	消火栓増径負担金	11,830
		その他工事負担金	1,000

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本の支出		191,864	252,359	△ 60,495
1 建設改良費		110,318	175,890	△ 65,572
	1 水道施設改良費	110,318	175,890	△ 65,572
2 企業債償還金		71,546	66,469	5,077
	1 企業債償還金	71,546	66,469	5,077
3 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 給料	2,233	技術職員1名分給料	
2 手当等	519	扶養・通勤・期末勤勉等	
3 賞与引当金繰入額	619	賞与引当金	
6 法定福利費	1,196	共済組合負担金	861
		退職手当組合負担金	335
7 法定福利引当金繰入額	119	法定福利引当金	
12 委託料	3,272	国道道占用に伴う台帳修正費	
17 材料費	500	配水管布設替等資材等購入費	
50 工事請負費	101,530	生活基盤耐震化等交付金事業(吉祥)	36,650
		生活基盤耐震化等交付金事業(一條)	22,800
		大京配水管布設替工事	9,000
		加納配水管布設替工事	7,600
		青市配水管布設替工事	4,100
		石井浄水場機械工事	17,380
		その他工事費	4,000
54 負担金	330	青野大師ダム長寿命化対策	
53 企業債償還金	71,546	財政融資資金元金	43,947
		金融機構資金元金	27,599
70 予備費	10,000		